足立としゆき 夢だより 番外編

2024年1月

参議院議員 足立敏之

1月1日16時10分、能登半島付近を震源とする最大震度7、マグニチュード7.6(暫定値)の地震が発生し、200名を超える方々がお亡くなりになるなど甚大な被害がでています。亡くなられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被害に遭われた全ての皆様にお見舞いを申し上げます。

1月24日(水)13時から、国会は閉会中ではありましたが、参議院予算委員会が開催され、能登半島地震等をテーマとして集中質疑が行われました。私は自民党の代表として、ＮＨＫ総合テレビの中継のもと、参議院の一番バッターとして質疑を行いました。

質疑内容としては、岸田文雄総理から復旧・復興、国土強靱化に向けた取り組みについてお考えを伺いました。岸田総理からは「視察させていただき、改めて今回の被害の甚大さ、威力の大きさ、こうしたものを痛感いたしました。」、「避難所に避難されている方々の声も聞かせていただきましたが、それぞれの事情に寄り添ったきめ細やかな対応が必要である、こういったことを強く痛感してきました。」

岸田総理大臣

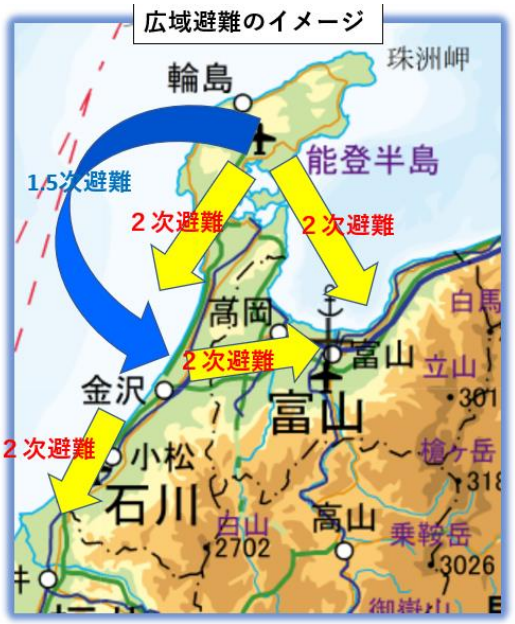
「復興復旧等が進んでいくために、財政面での支援を手厚く行っていくことと併せて、復興復旧を計画的に進めていく見通しをしっかり示していく、こういった点も重要であると考えています。」、「我が国における防災・減災、国土強靱化の取組の重要性も改めて感じているところであり、五か年計画後につきましても、昨年7月策定しました国土強靱化基本計画に基づいて取組を進めていきたいと考えています。」とのご答弁をいただきました。

松村防災担当大臣

続いて、避難の長期化に向けた対応や２次避難、生活や生業再建に向けた政策パッケージについて松村祥史防災担当大臣に伺いました。松村大臣からは、「住み慣れた地域を離れることなど、被災者の方々が不安を持っておられると思いますが、2次避難は避難所の過密の解消にもつながるものであり、被災者の皆様の気持ちにしっかりと寄り添いながら、県また市町村、しっかりとバックアップをしてまいりたいと考えております。」とのご答弁をいただきました。

齋藤経済産業大臣

また、志賀原発の被災状況や再稼働に向けた方針について齋藤健経済産業大臣に伺いました。齋藤大臣からは、「志賀原子力発電所につきましては、原子力施設の安全機能に異常はないとされたと認識をしています。高い独立性を有する原子力規制委員会が新規制基準に適合すると認めない限り原子力発電所の再稼働が認められることはないというのが政府の方針でありまして、この方針は変わりません。原子力政策への信頼が確保されるよう、引き続き安全最優先で緊張感を持って対応してまいりたいと考えています。」とのご答弁をいただきました。



国土地理院地図に足立敏之事務所にて加筆

能登半島の再生なくして、日本の再生なし

斉藤国土交通大臣

また、日本海における津波への対応や街並み再生に向けた取り組みなどについて斉藤鉄夫国土交通大臣に伺いました。

斉藤大臣からは、「国として、各道府県とともに海岸堤防等のハード整備を進めてきたほか、平成26年にはこれまでの研究成果等を基に日本海において津波を引き起こす可能性のある断層の位置や長さなどを設定、公表し、各道府県における津波浸水想定の作成を支援してきたところです。

石川県 珠洲市 宝立町春日野付近の地震・津波による被災状況

全国測量設計業協会連合会(写真提供：国際航業／パスコ)

これらに基づき、石川県では平成29年に津波浸水想定を公表し、珠洲市や能登町ではこの浸水想定に避難場所をまとめたハザードマップを整備し、避難訓練を実施してきており、こういうソフト対策も自治体とともに行ってきたところでございます。」、「能登半島地震からの復興においても、町のたたずまいを大切にした町づくりを支援してまいります。今後とも、石川県や関係自治体と連携して、すばらしい町づくりになるように、風情のある町づくりになるように、しっかりと総力を挙げて取り組んでまいりたいと思います。」とのご答弁をいただきました。

日本海における地震・津波に関する検討につきましては、私が水管理・国土保全局長の平成25年1月に着手したもので、検討を行った甲斐があったと感じました。

国土交通省資料「街なみ環境整備事業」より抜粋

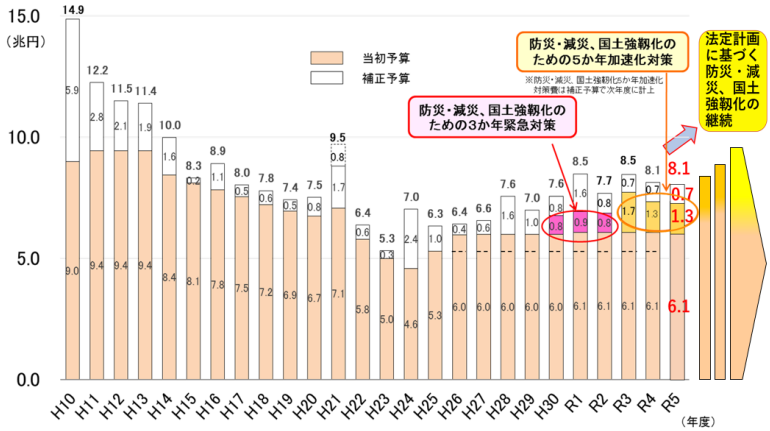
被災地で頑張る建設業（石川県輪島市）

石川県建設業協会提供写真

被災地では発災直後より、ご自身やご家族、社員の皆さん、さらには会社が被災され現在も避難所生活を余儀なくされながら、多くの地元の建設産業の皆さんが、道路の復旧作業や除雪作業、地域の災害復旧作業にご尽力されています。心から感謝を申し上げます。

インフラの再生なくして、日本の再生なし

国の公共事業予算の推移



岸田総理からもお話がありましたが、防災・減災、国土強靭化の取り組みは重要であり、そのためには全国で必要な社会資本の整備をさらに強化・加速する必要があります。

昨年12月22日に閣議決定された令和６年度予算案には、6兆828億円の公共事業予算が盛り込まれており、令和５年度補正予算における２兆２千億円の公共事業予算とあわせ、防災・減災、国土強靭化の取り組みの一層の進展が期待されています。

なお、能登半島地震からの復旧に必要な予算は別途予備費により、しっかり確保してまいりますので、しわ寄せが来ることはありません。ご安心いただければと思います。